

● 共同声明 (Joint Declaration of Intent) の仮訳

日本国内閣府特命担当大臣 (科学技術政策) 及び  
ドイツ連邦共和国教育研究大臣による  
自動走行技術の研究開発の推進に関する日独共同声明

日本国の鶴保庸介内閣府特命担当大臣 (科学技術政策) 及びドイツ連邦共和国のヨハンナ・ヴァンカ教育研究大臣は、2016年11月30日から12月1日にかけてドイツ・ボンで開催された日独科学技術協力合同委員会における議論を踏まえ、以下の見解を共有し、自動走行技術の研究開発の推進に係る日独間の協力に向け、双方において努力するとの認識で一致した。

1. 自動走行システムの実現は、交通事故の低減や全ての人々のための新たな移動手段の提供をもたらす可能性を持った科学技術イノベーションの成果であり、そのような自動走行システムの研究開発に関しては、日独双方にとって連携、協力の促進が重要である。

2. 日本国内閣府では、「戦略的イノベーション創造プログラム」(SIP)での自動走行システムの研究開発プロジェクトにて、自動車メーカーその他の官民関係者が協調して取り組むべき技術課題に対応しており、2017年9月から公道等における大規模実証実験を開始する予定である。

また、ドイツ連邦共和国政府では、2015年9月に自動運転に関する戦略を発表しており、その中で連邦教育研究省 (BMBF) の予算による研究開発プロジェクトが重要施策として位置付けられている。BMBFは、現在国内の7つの指定地域にテストエリアを設けようとしている連邦交通デジタルインフラ省 (BMVI) と緊密に協力し、取組を進めている。

3. 我々は、我々にとって、国際的な協力、協調、標準化の推進が不可欠であるとの認識を共有する。そのような取組の第一歩として、日本国内閣府から、日本で実施される上述の大規模実証実験につき、ドイツやその他各国の専門家に参加を呼び掛けているところであり、BMBFは、BMVIやドイツの研究コミュニティにこの日本側の呼び掛けを伝える。

4. さらに、日本国内閣府及びBMBFは、関係省庁を含む関係者と協議、調整を進め、自動走行技術の研究開発に関する日独協力の具体化を図る。その成果は、今後の適切な相互ファンディングによる具体的な日独研究協力の基盤となるものであり、我々は、2017年前半に最初の具体的な協議を開始する。

5. 両大臣は、両国の協力を促進するため、それぞれリーダーシップをもって取り組む。

2017年1月12日 ベルリンにて署名

日本国内閣府を代表して

ドイツ連邦共和国教育研究省を代表して

鶴保庸介  
日本国内閣府特命担当大臣 (科学技術政策)

ヨハンナ・ヴァンカ  
ドイツ連邦共和国教育研究大臣